

## 科学技術に関わる市民のエンパワーメント

伊藤真之

人間発達環境学研究科

### 概要

「メタ科学技術研究プロジェクト」で取り組むべき課題の一つとして市民と科学技術の関係について問題提起することを意図し、神戸大学人間発達環境学研究科発達支援インスティテュートに設置されたサイエンスショップ（略称「神戸大学サイエンスショップ」）の取組と背景について紹介した。

科学技術は現代の社会を支える基盤としての役割を担うとともに、その進展は人々の生活や社会のあり方に大きな影響を及ぼす。また、科学技術は人々の生活圏を含めた社会の課題に取り組む上で有用な手段となりうるが、人々が必要に応じてそれを十分に活用する環境は整っていないとはいえない。こうした背景のもとで、市民と科学者等の専門家の対話の場の創成、協働のコーディネートを通じた、科学技術に関わる領域での市民のエンパワーメントを目的として、2007年に神戸大学サイエンスショップの活動を開始した。サイエンスショップの諸活動は、社会への貢献とともに、アクションリサーチとしての側面も持っている。さらに、それらの活動への参加等を通じた、学生の学習支援も目的としている。

市民と科学者等の専門家の対話の場の創成の取組としては、カフェ等のカジュアルな場での双方向コミュニケーションを意図したイベント「サイエンスカフェ」の開催を進めてきた。当初神戸市において開始した取組が、兵庫県の外郭組織や大学コンソーシアム、さらに市民グループの取組などにより、広く兵庫県下に広がりを見ている。

神戸大学サイエンスショップによる市民と科学者等の専門家の協働による地域課題への取組事例として、南あわじ市におけるシカ獣害対策とコミュニティづくり、佐用川流域におけるオオサンショウウオの保全に向けた生息状況調査と環境教育・科学教育への支援などがあげられる。後者においては、神戸大学の研究者が研究開発を行った環境DNA分析手法が活用された。

これらの活動を通じて蓄積された科学コミュニケーションに関する経験・知見、

地域との関係性等を活かして、2012 - 2015 年には、滋賀大学、京都大学他の研究者との共同による、科学技術イノベーション政策の立案等の過程に幅広い国民の参画を促す仕組みの研究開発プロジェクト PESTI に参加・協力を行った。

また、2015 年以降、地球環境問題への対応や持続可能な社会の形成に向けた国際協働研究イニシアチブである“Future Earth”において、アジアセンターの役割を担う総合地球環境学研究所による、日本が取り組むべき優先研究課題の抽出に協力した。Future Earth においては、市民、行政、企業など多様なステークホルダーとの協働のもとで、研究課題の設定 (co-design)、研究の実施 (co-production)、研究成果の社会還元・普及 (co-delivery) を行うという”Transdisciplinary”の理念が掲げられており、その具現化がアクションリサーチとして進められている。

#### 参考文献等

- (1) 伊藤真之、「科学コミュニケーションの現状と課題：実践者の立場から」、Link：地域・大学・文化：神戸大学大学院人文学研究科地域連携センター年報、6、36-49、2014  
<http://www.lib.kobe-u.ac.jp/repository/81008703.pdf>
- (2) Kano, K., Toward Achieving Broad Public Engagement with Science, Technology, and Innovation Policies: Trials in JAPAN Vision 2020. International Journal of Deliberative Mechanisms in Science, 3 (1) ,1, 2014
- (3) 総合地球環境学研究所ホームページ、「フューチャー・アース構想の推進事業『『日本が取り組むべき国際的優先テーマの抽出及び研究開発のデザインに関する調査研究』」  
<http://www.chikyu.ac.jp/activities/related/etc/fe.html> (2017年2月参照)